



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,850	—	638	—	746	—	439	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 591百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	50.38	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注)当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び平成29年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	19,089	15,349	80.4
29年12月期	18,471	14,862	80.5

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 15,349百万円 29年12月期 14,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,976	—	806	—	857	—	509	—	58.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期は、決算期の変更により、通期については平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の決算期間となっております。このため、平成30年12月期の連結業績予想においては、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12ヶ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
 11,976 7.7% 806 48.4% 857 37.1% 509 150.7%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	9,441,800 株	29年12月期	9,441,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	711,871 株	29年12月期	711,871 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	8,729,929 株	29年12月期3Q	— 株
-----------	-------------	-----------	-----

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式(30年12月期3Q85,000株、29年12月期—株)が含まれております。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年12月期3Q43,590株)。

なお、当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題をはじめ海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約による生産体制の最適化・効率化を進めるとともに、全社で受注獲得の取り組みの強化、生産効率の向上や製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高88億50百万円となりました。利益面につきましては、営業利益6億38百万円、経常利益7億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億39百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、海外生産工場の移転集約効果の発揮に努めるとともに、取引先主力モデルの受注獲得強化、生産効率の向上に取り組む等により、売上高34億34百万円、営業利益1億87百万円となりました。

(メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、製品開発力を高め高付加価値製品の供給や販路の開拓・拡大に努めるとともに、生産性の向上、コスト低減に取り組む等により、売上高8億77百万円、営業利益1億75百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更いたしました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車生産・販売台数が回復する中、受注獲得の取り組みによる生産数の増加や一層のコストの低減に取り組む等により、売上高45億36百万円、営業利益6億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、190億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。

流動資産は、114億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、76億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、37億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。

流動負債は、29億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、7億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、153億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月1日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,415	6,446,546
受取手形及び売掛金	2,568,068	3,170,261
商品及び製品	584,066	553,937
仕掛品	515,592	516,561
原材料及び貯蔵品	579,279	596,653
繰延税金資産	10,194	29,869
その他	164,919	165,899
貸倒引当金	△13,255	△18,398
流動資産合計	11,122,281	11,461,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,762,513	3,102,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,710	1,841,572
工具、器具及び備品(純額)	161,390	158,805
土地	1,563,244	1,576,857
建設仮勘定	491,162	54,649
有形固定資産合計	6,432,020	6,734,861
無形固定資産	21,197	18,972
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	119,797
投資不動産(純額)	247,284	245,142
退職給付に係る資産	473,675	483,142
長期未収入金	237,558	—
繰延税金資産	30,383	6,722
その他	19,780	20,032
貸倒引当金	△237,808	△300
投資その他の資産合計	895,862	874,537
固定資産合計	7,349,081	7,628,371
資産合計	18,471,362	19,089,701

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,297	847,405
短期借入金	131,050	900,000
未払法人税等	102,310	94,824
未払金及び未払費用	562,849	422,402
賞与引当金	51,952	432,730
その他	389,487	281,099
流動負債合計	2,112,948	2,978,462
固定負債		
長期借入金	900,000	225,000
繰延税金負債	185,222	167,118
退職給付に係る負債	225,420	254,448
役員退職慰労引当金	67,699	—
役員株式給付引当金	—	7,882
資産除去債務	46,928	47,650
その他	70,488	59,514
固定負債合計	1,495,759	761,614
負債合計	3,608,708	3,740,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,220,643
利益剰余金	11,337,044	11,672,135
自己株式	△281,968	△312,738
株主資本合計	13,486,738	13,821,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,548	18,940
為替換算調整勘定	1,353,368	1,508,856
その他の包括利益累計額合計	1,375,916	1,527,796
純資産合計	14,862,654	15,349,625
負債純資産合計	18,471,362	19,089,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,850,144
売上原価	7,009,504
売上総利益	1,840,639
販売費及び一般管理費	1,202,398
営業利益	638,241
営業外収益	
受取利息	32,668
受取配当金	1,201
投資不動産賃貸料	19,694
為替差益	36,363
その他	57,890
営業外収益合計	147,818
営業外費用	
支払利息	2,803
減価償却費	841
固定資産除却損	8,700
シンジケートローン手数料	8,657
その他	18,988
営業外費用合計	39,990
経常利益	746,068
特別利益	
固定資産売却益	6,733
特別利益合計	6,733
特別損失	
固定資産売却損	10,747
固定資産除却損	34,849
減損損失	38,728
特別損失合計	84,324
税金等調整前四半期純利益	668,478
法人税、住民税及び事業税	248,987
法人税等調整額	△20,359
法人税等合計	228,628
四半期純利益	439,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	439,849
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,607
為替換算調整勘定	155,488
その他の包括利益合計	151,880
四半期包括利益	591,730
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	591,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高22,288千円を、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,430千円、株式数は85,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,436,258	877,598	4,536,287	8,850,144	—	8,850,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	—	—	7,650	△7,650	—
計	3,443,908	877,598	4,536,287	8,857,794	△7,650	8,850,144
セグメント利益	187,070	175,552	672,548	1,035,171	△396,930	638,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△396,930千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、38,728千円であります。

(重要な後発事象)

連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みについて

当社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、タイ国の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD. (以下「エンドウタイ社」という) が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENDO THAI CO.,LTD.
(2) 所在地	381 MOO 4 LADKRABANG INDUSTRIAL ESTATE EXPORT ZONE 3.CHALONGKRUNG RD., LAMPLATIEW, BANGKOK 10520, THAILAND.
(3) 代表者	渡部 大史
(4) 事業内容	当社のアイアンヘッド及びメタルウッドヘッド製品の製造
(5) 資本金の額	385百万バーツ
(6) 設立年月	平成元年4月
(7) 株主構成	当社 100%

2. 譲渡の理由

エンドウタイ社は、生産体制の最適化・効率化等の観点から、従来の2工場体制から移転集約を経て1工場体制としたことに伴い、本年1月に同社の旧イーグル工場は閉鎖し、跡地は更地となっております。

今後、当該工場跡地を使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、旧イーグル工場の跡地を譲渡することといたしました。

3. 固定資産の譲渡の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡益	現況
旧イーグル工場 (タイ国バンコク市) 土地:17,124㎡	16百万バーツ (55百万円(注1))	128百万バーツ (440百万円(注1))	工場跡地 (遊休資産)

(注) 1. 1バーツ:3.43円換算による換算金額は、現時点での為替レートを参考にしております。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額です。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、現地における日本とタイ国との合弁企業であります。譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年10月18日
(2) 契約締結日	平成31年1月31日(予定)
(3) 物件引渡期日	平成31年(2019年)10月31日(予定)

6. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益約440百万円の特別利益が発生する見込みではありますが、特別利益は契約締結日である平成31年12月期第1四半期に計上する予定であるため、現時点におきまして、平成30年12月期通期の連結業績への影響はありません。

なお、契約締結日が早まること等により、平成30年12月期通期の連結業績への影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。